

中小・ベンチャー製造業の新たなオープン・イノベーション

—日中エレクトロニクス産業に見る—考察—

遠山 浩（専修大学）

Koh Toyama (Senshu University)

1. はじめに

1978年の改革開放政策以降、深圳は外国資本を導入し生産拠点として発展してきた。1990年代後半頃から都市化が進むにつれて、外国資本や中国資本の生産拠点は東莞など深圳の後背地へと展開していくが、都市化の進展を受けた日本の製造業が、1970、80年代と地方へと量産拠点を移転していた状況と似ている。その過程で首都圏の製造業は、首都圏拠点の機能を高付加価値化していったが、深圳の製造業にも同様の変化がみられる。

深圳のGDPは上海、北京、広州といった主要都市に次ぐ第4位に位置しているが、製造業の高度化がこの一部に貢献している。深圳が今後も継続的に成長できるかを見極めるにあたり、これまでのようなメカニズムに支えられ製造業が高付加価値化を達成してきたかの検討は有益である。

日本の製造業が置かれた環境は厳しいが、成熟社会を迎え人々が求める需要が高度化し多様化する中で、日本の経済成長において製造業が果たす役割は小さくはない。筆者は、日本の製造業を支えてきた都市型産業集積が広域化している点に着目し、日本の製造業の高度化を達成するためには、海外を含む地域外の産業集積が生み出す効果を取り込むことで、高度化し多様化する需要に対応することが可能となり、このことが日本の経済成長にも資すると考えている（遠山 [2013]）。

今回の報告では、深圳の産業の中でも重要な位置を占めてきたエレクトロニクス産業に着目することで、生産拠点が深圳市外に展開していく中でどのように高度化を達成していったのか、それを支える地域エコシステムがどのように成立してきたのか、そして今後とも成長が見込まれる深圳のエレクトロニクス関連事業者と日本の中小・ベンチャー製造業との協業可能性を整理する。

2. 深圳エレクトロニクス産業の形成と変遷

先行文献と昨年からの現地調査をふまえ、深圳エレクトロニクス産業の形成と変遷を整理する。

日系企業が研究対象の中心であるが、2000年代までの深圳・東莞における生産拠点の動向は、関 [2009] に詳しい。また、近年の深圳市街地にて「創客空間」と呼ばれるインキュベーション施設から多くのベンチャー企業が輩出されている状況は、木村 [2016] で紹介されている。筆者もいくつかの中国系中小・ベンチャー製造業を訪問したが、中国市場に対峙した新製品の開発が行われている。また、関 [2009] で取り上げている深圳テクノセンターが立地する深圳市觀欄鎮（東莞市に隣接）を視察すると、創客空間も出現し満室となっており、かねてより当地に進出している香港系、日系の生産拠点は、事業モデルを進化させ高付加価値生産を目指し操業を続けている。当地の中小製造業の製造ターゲットは、日本の中小製造業のように試作開発需要開拓中心ではない。これは、市場が大きい中国ではニッチとされる市場でも規模は小さくないことに起因する。

3. 深圳エレクトロニクス産業にみる地域エコシステムの成立

シリコンバレーの成長を検討するにあたり、ハイテク産業を対象とした地域エコシステムの存在に近年注目が集まっているが、シリコンバレーでハイテク企業の成長を育むメカニズムを分析として、一般的に以下の3つの特徴が指摘される。第1は、ハイテク産業という実物経済（第1経済）が強固に成長している点である。第2は、第1の経済で新たな成功を目指す起業家を支える、インキュベーター、VCなどのリスクマネー供給者、法律事務所や会計事務所、各種コンサルティング事務所などの専門家で構築される第2経済も強固で、起業家の成功によりもたらされた第1経済の利潤が第2経済に還元されるシステムが成立していることが強固な第2経済を支えている点である。そして第3に、こうした強い第1経済および第2経済の存在が、第1経済での起業を目指す人材、ならびに彼らを支える第2経済を担う専門人材の双方を引き付けている点があげられる。

これら3要件を擁するメカニズムは先にいう地域エコシステムで、シリコンバレーの強みに他ならないわけだが、深圳でも同様のエコシステムが成立している。報告では深圳でのフィールド調査成果を含めた分析を紹介するが、要点は以下のとおりである。

強い第1経済の存在については、深圳のインキュベーション促進政策を整理し、1. でみた製造業の集積の中で競争原理が作用することで品質や生産能力、設計開発力を高めた新興企業が輩出されてきたメカニズムをみていく。強い第2経済の構成要素については、木村 [2016] で紹介する「創客空間」と呼ばれる当地のインキュベーション施設の動向、中国系のVCやコンサルティング会社の変遷（2000年代半ばについては遠山 [2007] 参照）や近年の動向を整理したうえで、深圳の第1経済との関係、国内外からリスクマネーならびに専門人材が深圳に集積している状況を考察する。

4. 日本の中小・ベンチャー製造業からみた深圳での可能性

深圳におけるエレクトロニクス産業の成長性は今後とも見込まれ、これまでの成長エンジン役を担ってきた新興企業が発展していく可能性も高い。そこで、エレクトロニクス分野における日本の中小・ベンチャー製造業のビジネスチャンスと、日本の中小製造業の持つ生産管理力・技術力の活用、日本のベンチャー企業（ファブレス型企業）の設計開発力の活用という2つの視点を軸に検討する。その結果、日本の都市型産業集積が広域化する対象として深圳を位置付け、日本の中小・ベンチャー製造業が深圳企業とのオープン・イノベーションを深めることが有益なビジネスチャンスとなる可能性を示す。

参考文献

- 木村公一朗 [2016] 「中国：深圳のスタートアップとそのエコシステム」 アジア経済研究所
ウェブサイト (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1605_kimura.html)
2016年8月16日閲覧
- 西澤昭夫他 [2012] 『ハイテク産業をつくる地域エコシステム』 有斐閣
- 関満博 [2009] 『深センテクノセンター—中小企業と若者に「希望」と「勇気」を』 新評論
- 遠山浩 [2013] 「川崎中小製造業の高度化と産業集積の広域化—下野毛工業協同組合（高津区）会員企業にみる事例研究—」 中小企業学会論集
- [2007] 「産学連携の日中比較—サイエンスパークとベンチャーファンド」 関満博『中国の産学連携』